

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等の実施。新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を促進する。						
実施主体 県、那覇港管理組合		沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
担当部課【連絡先】 商工労働部 アジア経済戦略課 【098-866-2340】 土木建築部 港湾課 【098-866-2395】		アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港輸出貨物増大促進事業	R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
主な財源	一括交付金(ソフト)	11,999	6,000	7,980	29,901	0	24,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度：那覇港管理組合において、航路再編を実施する外航船社に対する補助事業を公募したが応募者が無く、外航航路の拡充に至らなかった。 OR2年度：那覇港管理組合において、荷主支援に加え、新規の航路開設等を実施する外航船社に対する補助事業を継続し、併せて貨物増大の取組み等の検証を行う。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源									OR元年度： OR2年度：	

活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	-	-	-	荷主対象の実証実験等の実施	荷主対象の実証実験等の実施	-	100.0%	0	順調	那覇港管理組合において、航路再編を実施する外航船社に対する補助事業を公募したが応募者が無く、本事業期間中には外航航路の拡充に至らなかった。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  本事業期間中には外航航路拡充に至らなかったが、公募期間中に興味を示した船社との調整の結果、令和2年度から外航航路拡充の実証実験を実施することとなった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためプロモーションを引き続き実施する。</li> <li>更なる物流の高度化へ向け、物流アドバイザーの活用を促進する。</li> <li>海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施する。</li> <li>外貿取扱貨物量の増加に向け、那覇港管理組合や那覇港総合物流センターと連携した取組を実施する。</li> <li>那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾・沖縄国際海上物流活性化セミナー」や「企業誘致セミナー」等に積極的に参加したことで、国内外の企業とのネットワーク構築ができた。さらに那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、国内外の船社等へポートセールスを実施したことで、令和2年度からの外航航路拡充が確実となった。</li> </ul>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。

○外部環境の変化

・感染症の流行による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量減少の可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル株式会社ので取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増化を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		京阪航路				
実施主体	県	京阪航路実証実験				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)		補助	—	0	32,704	51,024	53,300	—		OR元年度：4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。 OR2年度：京阪航路の利用促進を図るためのポートセールスを行う。

活動指標名	中城湾港新港地区物流拠点化調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	実証実験 検討	実証実験 実施	実証実験 実施	実証実験 実施	—	100.0%	53,300	順調	4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 京阪航路実証実験を実施していることから、順調と判定した。 本取組を進めることで、国内物流ネットワークの拡充、及び中城湾港新港地区の港湾機能の強化に繋がる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。</li> <li>京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>貨物の分析を踏まえ、企業ヒアリングや広告資料の配布など、貨物の掘り起こしに向けた取り組みを実施した。</li> <li>背後に立地する企業を対象とした連絡会議での情報提供や企業等へのヒアリングを行い、利用促進に向けた取組を実施した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・ 上屋外構のアスファルト舗装の整備に取り組み、取扱貨物の品質確保及び荷さばき環境の向上が図られた。
- ・ モータープールのフェンスの整備に取り組み、自動車貨物の保管環境の向上が図られた。
- ・ 背後圏において、新規に民間の物流倉庫が稼働した。また、今後も自動車整備工場や建設資材工場等の物流関連企業の立地が予定されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 上屋外構やモータープールの利活用及び背後圏の立地企業の利用促進を図ることにより、京阪航路の貨物量の増加を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 京阪航路における貨物量増大に向け、上屋外構やモータープールの利活用を図るとともに、背後圏の立地企業の利用促進に向けた積極的な誘致活動を展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○物流対策の強化
主な取組	那覇港総合物流センター事業			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港の国際流通港湾としての機能拡充を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		総合物流センター建築工事		供用開始		
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
	総合物流センターの建設					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：H30年12月に総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事が完成し、R元年5月に供用を開始した。 OR2年度：引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	320,378	1,384,692	1,781,128	2,052,602	0	0	一括交付金(ソフト)		

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	総合物流センター建築工事				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	建築工事				総合物流センター供用開始	-	100.0%		0 順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇港総合物流センターは、順調に運営されており物流の高度化が図られ順調に進捗している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。	・那覇港総合物流センターを活用した集荷・創荷の取り組みにより、初年度の目標取扱貨物量を達成の見込みであり、物流の高度化が図られている。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議により、適切な管理運営が行われている。

##### ○外部環境の変化

・感染症の流行による物流全体の需要低下などにより、那覇港総合物流センターでの取扱貨物量減少の可能性はある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増化に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増化に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
主な取組	那覇港物流機能強化事業		
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		
施策の小項目名	○物流対策の強化		

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇港物流機能強化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	77,249	28,480	51,917	0	24,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 引き続き、那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施する。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	既存施設延命化等				既存施設延命化等	-	100.0%		0 順調	那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また、荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。さらに、航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、令和2年2月から外航航路拡充の実証実験により、新規航路が開設された。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っている。 ・既存施設の状況を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。	・港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。 ・施設の日常点検を行い、既存施設の状況を把握した。 ・「台湾・沖縄国際海上物流活性化セミナー」や「企業誘致セミナー」等に積極的に参加したことで、国内外の企業とのネットワーク構築ができた。さらに、那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、国内外の船社等へポートセールスを実施したことで、令和2年度からの外航航路拡充が確実となった。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。
- ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。

##### ○外部環境の変化

- ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。
- ・感染症の流行による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量の減少の可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。
- ・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。
- ・那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル株式会社の間で取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。
- ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○物流対策の強化
主な取組	那覇港産業推進・防災事業			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1,2号上屋建替(完了)
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		旅客船待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施				
		ガントリークレーン延命化対策事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港産業推進・防災事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 那覇ふ頭上屋建替事業の実施設計を行うとともに、ガントリークレーン2号機の第3期延命化対策工事を実施した。	
県単等	委託	—	142,985	408,923	230,363	135,709	310,912	県単等	OR2年度： 引き続き、那覇ふ頭上屋建替工事を実施するとともに、ガントリークレーン2号機の第4期延命化対策工事を実施する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	船客待合所の耐震改修工事等の実施				船客待合所、上屋の改修工事等の実施		—	100.0%	135,709	順調
活動指標名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度					
実績値	延命化対策工事の実施				延命化対策工事の実施		100.0%			
活動指標名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、平成31年度から実施設計に着手し、平成33年度の事業完了を目指す。</li> <li>・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、平成31年度に第3期延命化対策工事を実施する。</li> <li>・さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、平成31年度中の完了を目指す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇ふ頭上屋建替事業について、計画通り実施設計に着手した。</li> <li>・ガントリークレーン2号機の延命化対策事業について、計画通り第3期延命化事業を実施した。</li> </ul>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。  
・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和3年度の事業完了を目指す。  
・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和2年度に第4期延命化対策工事を実施する。